

「つなぐ」に属する施策についての質問・回答

資料3-2

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
1-1	子ども・子育て支援の充実	出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合が前回値よりも低くなっている理由が知りたい。	本市の子育て施策について充実強化に努めているが、市民満足度調査の結果として、「子育てに係る環境整備」や「経済的、精神的支援」等に対して十分な評価を得られていない。	子育て支援課
		待機児童数が設定時よりも増加している理由が知りたい。	平成28年度に6,016人であった保育所等の定員を平成30年度には6,245人と229人拡大したものの、女性の社会進出や共働き世帯の増加などにより、入所申込者数が平成28年4月の5,948人から平成30年4月には6,257人へと309人増加したことが大きな要因である。	子ども企画課 子育て支援課 子ども施設課
		学童保育の「待機児童数」はわかりますか？	学童保育における待機児童については、保育所における待機児童のような国の基準はなく、本市が運営を委託している各クラブの運営委員会等から提出される実施報告書により、定員を超過して入所の申込みのあった児童数を待機児童数としている。平成30年度当初では、47人が待機児童として発生している。	子育て支援課
1-2	学校教育の充実	子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合が前回値よりも低くなっている理由が知りたい。	あまり感じない、全く感じない理由を見ると、「就学前児童への保育・教育の充実が図られていない」「義務教育の充実が図られていない」の回答が多い。 「充実した学校生活」を送るためには、子どもが「友達といることが楽しい」「授業がよく分かる」と、また保護者が「学校生活の様子がよく分かる」「学校に安心して任せられる」と実感することが重要であり、今回、数値が低くなった理由として、市民の方がそういった実感が前回より持てなかったということが考えられる。	学校教育課

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
1-3	教育環境の向上	安全で快適な教育環境と感じる市民の割合が前回値より下がっている理由を知りたい。	学校施設の老朽化や教室のエアコンの未整備等が主な原因と考えられる。	教育委員会 総務課
		トイレ洋式化率について目標値70%以上となっているが具体的には何%?	近年のライフスタイルの変化に伴い、和式トイレの使用経験のない児童・生徒が増加している中、快適な教育環境整備の一環としてトイレの洋式化は重要な施策であり年次的に整備を行っている。 平成38年度の目標値70%以上については、今後益々トイレの洋式化の需要が増すことが想定され、最低でも70%は整備を進めていきたいと考えている。	教育委員会 総務課
		統合型校務支援システムについて知りたい。	文部科学省では教員等の「働き方改革」推進のための方策の1つとして統合型校務支援システムの導入や活用を挙げ、指導要録への記載など学習評価をはじめとした業務の電子化を図ること、ICTを活用して教材の共有化を積極的に進めること、その際には、都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用に向けた取組を進めることとしており、徳島県（教育委員会）においても全市町村へ県内一律のシステム導入に向けた検討が行われている。	教育委員会 総務課
1-4	青少年の健全育成	青少年が健全に成長していると感じる市民の割合が前回値より下がっている理由を知りたい。	いじめ防止啓発活動は継続的に実施しており、前年度と同様、補導する青少年も少なく、ほとんどが健全な生活をおくっているが、市民には満足できる状態と認識されていないと思われる。	青少年育成補導センター
		不登校児童（生徒）の定義を知りたい（どのぐらいの期間登校しなかったら等）	文部科学省の学校基本調査では、「不登校児童生徒」とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義されている。	教育研究所

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
2-1	健康づくりの推進	健康的な生活が送れる環境が整っていると感じる市民の割合が前回値より下がっている理由を知りたい。	本市の健康づくりに関する取組状況に変化はないが、アンケート項目にある「生活習慣病の予防」に関する市民の意識が高くなったことにより下がったものと考えられる。	保健センター
		個人情報保護法における「利用の目的」の解釈について、他の機関と相談した経緯はあるか？	他機関が管理している検診データについて、提供を求めるような相談をしたことはない。 今後においては、国が策定した医療費適正化計画で医療費抑制を目的に、がん検診や特定健康診査は、各医療保険者が行なう方向となっており、平成30年度からは、本市が医療保険者であり、検診データを管理している国民健康保険の受診率を国に報告することになっている。	保健センター
		職場や個人でがん検診やその他健康診断を受診している人の把握状況について知りたい。	市町村では、職場や個人でがん検診等を受診した情報を保有していないため、把握はできない。 国では、3年に1度実施している「国民生活基礎調査」で、がん検診の受診を調査しており、都道府県レベルのがん検診の受診率を把握している。	保健センター
2-2	地域福祉の充実			
2-3	高齢者福祉の充実	老後も安心して生活できると感じる市民の割合が前回値より下がっている理由を知りたい。	50・60歳代の満足度が大きく低下している。団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、認知症問題や介護の担い手不足問題に加えて、年金・医療・介護等の社会保障給付費の増大が懸念されるなど、高齢者を取り巻く環境が厳しさを増している状況を見聞きするにあたり、近い将来、高齢者となる世代が今後の生活について、不安を感じているためと考えられる。	高齢福祉課
2-4	障害者福祉の充実	事業者単位の法定雇用率の達成割合を徳島労働局と協調して調査しているか？	障害者の法定雇用率については、徳島労働局と協調して調査は行っていない。 本市としては、ハローワークや障害者職業センターと連携し障害者の雇用促進を図りたいと考えている。	障害福祉課
2-5	社会保障の充実			

No.	施策	委員からの質問	市の回答	回答部署
3-1	人権尊重・多文化共生社会の実現	人々の人情が厚いと感じる市民の割合が前回値より下がっている理由を知りたい。	前回の市民満足度調査以降、世界的に人種問題や性の多様性が注目されている中で、多様な価値観や異なる文化への理解が不足していると考えている。今後においても、価値観を認め合い、一人ひとりを尊重し合う人権啓発に取り組んでいく。	人権推進課
3-2	男女共同参画社会の実現	男女共同参画イベントや男性のためのいきいき家庭講座等のイベントの参加者属性（年齢、未婚既婚等）を知りたい。	<p>○「フェスティバルあい」男女共同参画イベント 年齢 70歳以上43%、60歳代29%、50歳代14%、40歳代4%、30歳未満10% 性別 男性14%、女性85% 職業 主婦・主夫37%、ワタシ14%、パート4%、自営5%、学生5%、無職29%</p> <p>○男性のためのいきいき家庭講座 年齢 60歳以上76%、50歳代12%、40歳未満12% 職業は把握していない。</p>	女性センター
	女と男生き方相談事業について、目標と対策と事業内容との因果関係があいまいではないか？課が設定していたら聞かせてください。	<p>女と男生き方相談事業として、市民の様々な生き方に関する相談等に応じるため、専門相談員によるカウンセリングや一般相談を実施している。まずは、より多くの方に相談事業について認知、活用してもらうことを目標とし、周知・広報に努めているが、さらに、DV問題をはじめ多様化・複雑化する相談内容に適切に対応できる相談支援体制の充実を図ることも必要と考えている。</p> <p>そのために、相談員のスキル向上はもとより、専門機関や市役所関係各課との連携・協力が必要不可欠であり、ネットワーク会議を通じて、情報の共有化や相談支援体制の強化を目指していきたい。</p>	女性センター	